

## 2013 年度平和文化研究所研究助成 成果報告書

### 日韓市民運動の比較研究Ⅲ

一戦後民主主義における日韓市民運動（NGO・NPO）の役割を中心に

Comparative studies of the Japan-Korea citizen's movement Ⅲ

: Mainly on the role of the Japan-Korea citizen's movement (NGO, NPO) in the  
postwar democracy

In comparative studies of the Japan-Korea citizen's movement of 2013, we focused mainly on common issues (labor movement, sex-slave women, political participation (Tokyo election), Japanese National Railways privatization, collective self-defense) of the Japanese and Korean civil society, which have become issued now in both society.

We came to know that those social problems faced in their society are strongly affected by the neo-liberalism and globalization nowadays although Japanese and Korean society have been developed in separate way since the second world war. It means that the problems in both country have to be solved as a regional and global work of co-operation, not such as a domestic problem.

#### 1. はじめに：研究の目的と課題

この研究は、2年間の「日韓市民運動の比較研究Ⅰ、Ⅱ」の成果に基づいて、引き続きその第三段階の作業を行うためのものである。2011年に起きた3・11（大地震・津波・放射能汚染）は、日韓両国において国家政策に対する社会運動や市民運動の社会的な役割を改めて考えさせる重要な出来事であった。訪問研究員として来校した韓国聖公会大学の曹喜暎教授（2011年）と趙孝濟教授（2012年）を中心に、韓国民主化運動の展開と市民運動の役割に関して大学院で講義や研究会を開いた。また、3・11以降の日本の社会運動の現状について、各分野の関係者のインタビュー（2011年度：保坂展人他8名、2012年度には水俣、三池、沖縄の地方の地域市民活動）を行い、韓国のネット新聞 *pressian* と「市民の新聞」にその全文を連載（2011年度8回、2012年度分は、2014年度3月から連載）した。研究会での成果は、研究メンバーによる国際シンポジウム（「3・11以降の日韓市民運動の役割と課題」（2011年、ソウル）、「Globalization and Inter-Asia Studies」（2012年6月、ソウル）を開き、日韓市民社会との共有をはかった。李泳采（11年2月）と大橋特任教授（12年2月）は聖公会大学院で集中講義を行い、韓国の学生や研究者らとも共同研究を行った。

本研究会は、上述した研究活動に基づいて、2013年度には特定の分野（労働運動、慰安婦問題、市民運動の政治参加（東京都選挙）、国鉄民営化問題、集团的自衛権問題）を選定し、その歴史と現状に関して詳しく比較研究を行うことを目的とする。

韓国では、1987年の民主化運動と、金大中、ノムヒョン民主化政権の登場以降、労働者・

農民の民衆運動の発展とともに、新たに市民運動として NGO・NPO が成長し、社会への影響力を高めてきた。しかし、2008 年以降、民主化政権の時代が終わり、李明博大統領に代表される保守政権が登場し、韓国社会は民主化以前の時代と同様に右傾化している傾向も見える。

一方、日本社会では、民主党政権が失敗に終わり、3・11 以降安倍内閣に代表される右傾化した政権が登場し、戦後民主主義の危機とも言われる時期を迎えている。このような状況の中で、日韓の市民社会はなにを共通のテーマに取り組んでいくべきであろうか。

3・11 以降の東アジアは、脱原発など一国の市民社会の中では、解決できない様々な課題に直面している。本研究会では、韓国の聖公会大学で NGO 大学院を設立し、韓国民主化運動と市民運動を結合させた曹喜昞教授を中心に、引き続き、戦後日韓市民運動の歴史とその役割を検証した。特に「日韓市民運動の比較研究Ⅲ」の研究では、上述した五つのテーマに関して、両国の関係者をインタビュー、または共同のシンポジウムを通じて、その全体像を把握することを目的とする。

## 2. 主な研究報告の内容

2013 年度の研究会では、1) 恵泉女学園大学大学院平和学研究科主催による国際交流シンポジウム「激動の東アジアと大学の役割－日韓の大学生、市民社会、そして歴史認識」(2013 年 5 月 25 日)、2) 恵泉女学園大学大学院平和学研究科と聖公会大学共同主催による民主主義フォーラム「東アジアの尖閣諸島問題と平和構築－沖縄の視点から」(2013 年 2 月 3 日)、3) 曹喜昞・李泳采を中心とした日本の社会運動の関係者へのインタビュー (5 回、2013 年 7 月)、4) CENA 第 2 回サマースクール (2013 年 8 月 1 日～3 日) を行った。その主な内容は次の通りである。

1) 日韓国際シンポジウム「激動の東アジアと大学の役割－日韓の大学生、市民社会、そして歴史認識」(5 月 25 日) の主な内容

恵泉女学園大学大学院平和学研究科と聖公会大学の NGO 大学院は、「激動の東アジアと大学の役割－日韓の大学生、市民社会、そして歴史認識」(2013 年 5 月 25 日 (土) 13 時 00 分～16 時 00 分) をテーマにした学術交流シンポジウムを開催した。報告の主な内容としては、両大学の学長によるキリスト教理念と大学の教育を基調講演として、1) 女性と社会の日韓比較、2) 韓国における生協と大学、3) 学生が考える日韓関係を中心に報告が行われた。

聖公会大学の張ファキョン教授は、韓国の女性と家族問題を報告した。韓国の家族は、血縁関係を重視し、父系血統主義の側面が非常に強かった。だが、近年は、国家政策や制度の構想・推進とは違う家族の形態があり、それは常に変化し、多様な家族が存在している。韓国の近代化に伴い変化してきた家族は、日本の近代化に伴い変化してきたその過程と同様であるが、またそれを上回る急速な変化、さらに独自の変化がある。それは、出生

率の低下、高齢化、晩婚化、離婚率の上昇だけでなく、国際的離散家族や祖孫世帯（祖母と孫により構成される世帯）、農村における国際結婚の増加である。韓国では女性運動を通じて、2000年代半ば、戸主制度が家族関係登録法へと改定された。家族における女性の役割や分担、家族の形態や制度は変化してきた。しかし、現場と制度の違いは女性の社会進出に問題を残している。今後韓国社会では、高学歴の女性が社会での平等をどのように構築するかが課題である。

本学では梅沢ふみ子教授は、「日本の女性と宗教～女人禁制を中心に～」を報告し、日本における女性への価値観は、宗教的側面が非常に強い側面を分析した。これは、古代に卑弥呼が指導者として存在していたように女性差別ではなく、女人蔑視、女性不浄観によるものであることを分析した。

日韓の生協の比較では、韓国では、民主化以降市民社会の再構築に日本の生協運動が導入されて実験されていることに比べて、日本では生協運動の量的膨張の結果、生協運動のあらたなあり方が論じられている段階であることが分かった。

両大学の学生らによる日韓協力への提言は、歴史問題に対する共通の認識を作っていくことと同時に、環境や自然保護、エネルギー問題など共同で取り組むべき課題を議論していく必要があると主張した。

2) 恵泉女学園大学大学院平和学研究科と聖公会大学は、「東アジアの尖閣諸島問題と平和構築－沖縄の視点から」（2013年2月3日13時00分～15時00分）をテーマに民主主義フォーラムを開催した。

日中間の歴史問題が台頭しているなか、聖公会大学と本学は領土問題とナショナリズムをテーマに共同研究会を開いた。主には、本学の上村英明教授が沖縄（琉球）と尖閣諸島問題の歴史的な背景と現状に関して報告を行い、本学の大橋正明、高橋清貴教授、聖公会大学の曹喜松、趙孝濟、権赫泰教授先生によるコメントが行われた。

上村教授は、尖閣諸島に対する日本政府の固有領土の論理を歴史的に批判し、中国及び台湾政府の固有領土論に関しても再検証した。日本政府の固有領土論には、構造的な問題があり、琉球の併合による領土占領の問題を指摘した。主には、琉球人（沖縄人）の視点から国境と領土問題を検討することで、非国家的な主体としての先住民族の視点を活かした領土問題を主張した。

大橋教授は、インドネシアやバングラデシュの視点から、少数民族の排除がさらに周縁のナショナリズムを強化していく問題点を指摘した。高橋教授は、アフリカの事例から領土の紛争地が原住民族の共同の生活の空間になっている事例を紹介した。

一方、聖公会大学の権赫泰教授は、日本の近代化における固有領土論の問題は植民地主義の未解体による認識であることを指摘しながら、韓国社会の反植民地主義ナショナリズムを強調した。趙孝濟教授は、ヨーロッパの普遍的な人権の概念から朝鮮半島には分断民族の特殊なナショナリズムが存在し、ナショナリズムの解体よりも統一を目指す韓国のナ

ショナリズムの特徴を述べた。曹喜昞教授は、辺境地におけるナショナリズムの弱体化と中心におけるナショナリズムの再生産の相関関係を指摘した。

上村教授の報告は、東アジアの市民社会がナショナリズムではない生活空間としての領土問題を多面的に理解する視点を提示していることで、有益な討論会であった。

3) 本研究会では、曹喜昞教授を中心に特定の分野（労働運動、慰安婦問題、市民運動の政治参加（東京都知事選挙）、国鉄民営化問題、集団的自衛権問題）の関係者へのインタビューを行い、韓国の雑誌に連載を行った。その内容は次のとおりである。

労働運動家・平賀健一郎氏に対して、日本の資本主義と政治の構造的な変化の中で、日本の労働運動がどのような転換期を経験してきたのか、各時期にどのような危機を迎え、その時の内部における争点はどのようなものであったのかについてインタビューを行った。平賀氏は、朝鮮戦争を前後にした日本の労働運動におけるレッドパージ、60年代後半の産業合理化、90年代の冷戦崩壊による組合の右傾化の側面から日本の労働運動を分析した。（7月5日）

慰安婦問題は、戦争と女性の博物館（WAM）の事務局長である・渡辺美奈氏をインタビューした。慰安婦問題は、日韓の問題だけでなく、戦争と女性への性暴力の歴史的な問題を理解する必要がある。日本社会における日本軍慰安婦問題には、朝鮮人への民族差別の問題とともに、女性に対する一般的な差別が日常化している日本人男性の世界観がよく反映されている。日本政府は、問題解決のために誠実に努力するよりも、被害を経験している当事者がいなくなることを待っているかのようにみられる。日本軍慰安婦問題が解決されないまま当事者がいなくなることは、仮にこの問題が永遠に解決できなくなってしまうことを意味すると述べた。（7月5日）

市民による政治参加の事例として2012年と2014年に東京都知事選挙に出馬した宇都宮健児氏にインタビューした。宇都宮氏は弁護士であり、反貧困ネットワークの事務局長を務めている市民運動家でもある。宇都宮氏は、日本の司法制度、司法改革運動、弁護士らの公益運動、反貧困運動とその背景に関して述べた。また、彼は主に商業分野を担当しながら、多重債務問題、消費者金融問題を専門として弁護士活動を行うとともに、死刑問題反対、脱原発運動、嫌韓デモ規制、年末派遣村支援活動を行ってきたと述べた。（7月6日）

日本の国鉄民営化に関して元機関士・奥田豊己氏にインタビューを行った。奥田氏は、1965年に国鉄に入社し、品川駅で配車を担当した。20年間品川で機関士として働きながら、国鉄闘争に参加し、毎回多様な処罰を受けた。当時、機関士乗務員は専門職に該当し、国

鉄民営化と共に自発的に退職する人も多く、常に人手が足りない状況であった。分割民営化以降にも、機関士として働きながら、国鉄労組の活動をしてきた。86年には分会長となり、2000年に国鉄を退職した。一般組合員として、機関士として、国鉄分割民営化阻止闘争を通して獲得した視点は、非常に新鮮な見方であった。2013年12月韓国政府による国鉄民営化が進められたこともあり、日本の国鉄分割民営化の経験は韓国社会にも通じるものが多かった。(7月6日)

集団的自衛権問題に関して、前田哲男氏にインタビューを行った。前田氏は、放送記者出身で、安保及び情報専門家として活動している。市民社会運動が戦争や軍事問題、安保及び情報問題に弱い側面から、前田氏はその分野の専門家として活発な活動を行い、2013年12月に可決された特定秘密保護法反対闘争にも関わっていた。現在は、ピースボートなどにも協力しており、その存在感はとて大きい。前田氏は、日米軍事同盟関係が強くなればなるほど、アメリカの日本への情報統制に対する要求は高まり、特定秘密保護法のような非民主的な法律が日本社会に強要される問題点を指摘している。将来には、日米韓情報保護協定が締結されると、まさに東アジアでは日米韓の軍事同盟関係が成立するなど、軍事力が強化されていく東アジアの将来について述べていた。これに対して、日韓の市民社会の連帯による抵抗や問題提起の運動の必要性を強調した。(7月7日)

4) 本研究会は、昨年に引き続き、韓国の聖公会大学及び本学を中心に進めてきた平和研究や民主化研究を主体とするアジアの高等教育機関のネットワーク＝CENA (Civil-society Education Network in Asia) の第2回サマースクールを実施し、これに参加した。今回のサマースクールは、DMZ (38度線に沿った非武装地帯) の中に設けられた研修施設である「平和と生命の村」で2013年8月1日(木)～3日(土)の3日間にわたり開催された。

参加者は、学生：25カ国約65名、教員：4カ国10名の合計75名と、第1回のサマースクールを凌駕する規模であった。本学からも上記の教員4名の他、学生4名(大学院生3名、学部生1名)が参加した。今回はアジア各国ばかりでなく、アフリカ、具体的にはウガンダとケニアから、それぞれ1名の参加があった。なお、共通言語として英語が用いられた。

今回のサマースクールは、昨年から一歩前進し、「ナショナリズムとアジアにおける領土問題－その国民国家、民主主義および開発に対するインパクト (Nationalism and Territorial Disputes in Asia: Their impact to nation-states, democracy and development)」と題する共通テーマが設定された。この共通テーマに基づき、1日目の午前にはタイ、午後には台湾から、それぞれの現状に応じた講義が行われた。また、2日目の午前が日本からの報告で、本学の上村英明と李泳采が講義を行った。因みに、この日の午後と3日目の午前は韓国からの報告(聖公会大学および韓神大学)が行われた。

本サマースクールは、集中講義形式の大学院の単位認定科目であり、大学院生の参加が期待されている。今回は、大学院生 3 名（小林ひかる、清野佳奈絵、チュン・イフン）が参加し、同時に学部生 1 名（水谷理恵・EC）も参加し、講義ばかりでなく、講義を受けての小グループ・ディスカッションやロール・プレイ・ゲームなどに積極的に参加した。また、2 日目の午後に施設内にある有機農場の見学ツアーがプログラム化されていたことから、1 日目の夜のセッションで大学院生・小林ひかるが本学の園芸教育に関するプレゼンテーションを行った。

### 3. 終わりに

2013 年度の日韓市民運動の比較研究Ⅲでは、現在焦点になっている日韓の市民社会の共通の課題（労働運動、慰安婦問題、市民運動の政治参加（東京都選挙）、国鉄民営化問題、集団的自衛権問題）を中心に研究を行った。

日韓は、戦後別々の道を歩んできたものの、新自由主義とグローバル化の時代に直面している昨今、貧困問題、歴史問題、安全保障問題など共通の課題に取り組んでいる様子がよく分かる。しかし、これらの問題は、日韓の国内の問題だけでなく、国境を越えて展開される地域及びグローバル問題でもある。一方、日韓の間では、保守政権の登場と共にナショナリズムが膨張する時代でもある。保守政権による相互協力より、国内政治のためにナショナリズムを利用する対立的政策を展開している。

日韓の市民社会の課題に対する比較研究は、両市民社会が、お互いの経験と課題を共有し、共同で取り組む仕組みをつくるのに必要である。その意味で、聖公会大学と本学が共同で開催した日韓国際シンポジウムは、大学を通じて市民社会を再構築していくための重要な試みでもある。さらに、東アジアでその問題を共有しようとする CENA サマーキャンプは、新世代のネットワークを構築していく上で重要な場であることを改めて確認した。

今回の研究では、このような日韓及び東アジア市民社会の現状から、地域運動やアジアの市民社会を再構築する手がかりを得ることができたことに大きな意味があったと思う。今後、韓国の聖公会大学や台湾の世新大学、タイの AMAN（リベラルイスラムネットワーク）と共に推進していくアジアネットワークは、東アジアの共通の社会課題に取り組んでいく重要な教育現場になるだろう。

本研究会の 2011 年の研究成果は、韓国のネットメディア・プレシアン（Pressian）に「曹喜昞・李泳采の『修正日本社会 探訪』」の企画として連載された。また、2012 年～2013 年の研究成果は、2014 年～2015 年にかけて『月刊アジア』（光州：韓国）に「曹喜昞・李泳采の企画対談」として連載された。関連記事のリストは次のようである。最後に、本研究会でできなかった平和教育の研究課題は、今後他の研究会を立ちあげて拡大発展させていきたい。

文責・提出 李泳采（恵泉女学園大学教員）

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<1> 保坂展人 世田谷区長 『「日本の災害」忘れた韓国、九州原発事故が起こったら...』 2011年9月12日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4083>) (8354字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<2> 川崎哲 <ピースポート>共同代表  
『核災害にも怒らない日本人? とんでもない!』 2011年9月18日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4095>) (6765字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<3> 鳥井一平 全統一労働組合書記長  
『3.11 核災害、日本労働運動を揺るがした』 2011年9月25日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4117>) (5613字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<4> 大橋正明 JANIC 理事長  
『3.11 大地震、日本の民族主義強化のきっかけになるかも』 2011年10月3日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4138>) (3654字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<5> 吉田由美子 東京生協クラブ共同組合理事長  
『生協が社会運動であろう代案運動だ』 2011年10月16日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4161>) (6749字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<6> 内海愛子 「朝鮮人 BC 級戦犯」研究者  
『歴史清算は、グローバル時代の日本を省察する鏡』 2011年10月30日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4200>) (12174字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<7> 人権活動家 上村英明 日本市民外交センター代表  
「単一民族」神話の解体こそ、日韓マイノリティ運動の課題 2011年11月13日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4242>) (7495字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<8> 日本新左派運動の大御所 武藤一羊①  
日本共産党の閉鎖性が新左派運動分裂の原因 2011年12月4日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4281>) (7602字)

曹喜昫・李泳采 【修正日本社会 探訪】<9> 日本新左派運動の大御所 武藤一羊②

『福島事態、戦後日本国家の形成論理の破産』 2011年 12月 25日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=4312>) (8354字)

曹喜昞・李泳采 [修正日本社会 探訪] 宇都宮健児 弁護士  
東京都知事、極右候補の60万票と「この人」の100万票 2014年 3月 28日  
(<http://www.pressian.com/news/article.html?no=115640>) (8311字)

曹喜昞・李泳采 「企画対談 日本の「特定秘密保護法」と市民社会運動（前田哲男インタビュー）」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻01号)、2014年 5月 1日、101-130頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 日本の国鉄民営化闘争はなにを残したの（奥田豊巳インタビュー）」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻02号)、2014年 6月 1日、91-126頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 市民運動が自ら市民候補をつくらなければならない（宇都宮健児インタビュー）」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻03号)、2014年 7月 1日、99-152頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 水俣病問題と反公害運動（花田昌宣インタビュー）1」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻04号)、2014年 8月 1日、87-112頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 水俣病問題と反公害運動（石田博文インタビュー）2」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻05号)、2014年 9月 1日、139-158頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 水俣病問題と反公害運動（水俣病被害者と谷洋一インタビュー）3」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻06号)、2014年 10月 1日、133-168頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 三池炭鉱の労働運動」『月刊アジア』월간 아사아 문화 (通巻07号)、2014年 11月 1日、153-192頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 成田国際空港建設反対闘争と農民の生存権」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻08号)、2014年 12月 1日、77-104頁。

曹喜昞・李泳采 「企画対談 沖縄米軍基地闘争と自己決定権の拡大（由井晶子インタビュー）」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화 (通巻09号)、2015年 1月 1日、63-88頁。



曹喜昫・李泳采「企画対談 戦後日本社会党の歴史と進歩政党が行かなければならない道（石古勲君インタビュー）」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화（通巻 10 号）、2015 年 2 月 1 日、93-128 頁。

曹喜昫・李泳采「企画対談 戦後日本の戦闘的労働運動の歴史と終息（平賀健一郎インタビュー）」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화（通巻 11 号）、2015 年 3 月 1 日、85-112 頁。

曹喜昫・李泳采「企画対談 日本軍慰安婦問題の本質と女性の人権—渡辺美奈（女性たちの戦争と平和資料館事務局長）インタビュー」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화（通巻 12 号）、2015 年 4 月 1 日、87-110 頁。

曹喜昫・李泳采「企画対談 新左翼運動と日本変革運動の再省察（天野恵一インタビュー）」『月刊アジア文化』월간 아사아 문화（通巻 13 号）、2015 年 5 月 1 日、73-104 頁。